

GSID と中期目標・中期計画

大学院国際開発研究科長 江崎 光男



国立大学法人化が来年4月に迫り、名古屋大学本部も、GSIDを含む各部局も、その対応に全力をあげている。5月末の時点で、秋の総長選出の暫定ルールが確定し、国立大学法人執行部の仕組みも決まり、本部と部局の新しい関係を構築する作業が開始されている。法人化後をにらんで研究所・センターの再編や新しい機構の設立が急激に進められつつある。中でも、GSIDと特に関係の深い「専門職大学院構想」は、総長の強い意志と支援により、早急に実現される可能性が高い。また、6月末の時点で、名古屋大学から文部科学省に向けて平成16年度の概算要求が「中期目標・中期計画」に基づきなされつつある。そのための部局に対する総長ヒアリングでは、全学の中期目標・中期計画と部局のそれとの関係・対応が特に問題とされた。法人化後は、学部・研究科・研究所・センター等の各部局は省令に記載されず、全学の中期目標・中期計画に記載されて初めて公式のものとなり、運営費交付金の対象になるとされている。次の中期目標・中期計画は6年後であり、そのときGSIDは、名古屋大学の中期目標・中期計画において、顕著で特色ある役割を担っている必要がある。

GSIDの第1次中期目標・中期計画（平成16～21年度）における前文には4つの基本目標が掲げられている。すなわち、(1) 発展途上国への開発協力というわが国の最重要

課題のために必要な学術研究と人材育成、(2) 異文化尊重の原理に立脚し、途上国の実態に即した先端的・学際的教育と研究、(3) 実践教育を重視した国際開発・協力・コミュニケーション分野への人材育成、(4) 国内外諸機関との研究ネットワークを推進し、開発協力分野での国内・国際的な拠点形成、である。これらは、基本的に、GSID創設の精神であり、平成12年度のGSIDアカデミックプランで確認され、今回のGSID中期目標・中期計画に引き継がれている。GSIDは、1991年の創設以来、これら4基本目標に沿った研究・教育・社会貢献を顕著に実現してきた。

特に人材育成について言えば、GSID創設から10余年を経て、アジアを中心に世界各国で活躍する卒業生が出現している。例えば、中国で大学教授にして全国政治協商会議の議員になった者、フィリピンでは下院議員に選ばれた者、インドネシアでは国家開発の中枢部で担当大臣を支える者、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関で活躍する者、JICA、JBIC、在外公館、開発コンサルタント会社、NGO・NPOなど日本の開発協力の最前線で活躍する者、国内外の大学で教育研究に従事する者など多数である。これらGSID卒業生達は、国際開発コミュニティにおいて世界的なネットワークを築きつつあるといえる。GSID中期計画・中期目標（平成16～21年度）においても、冒頭で、教育に関する目標すなわち、異文化尊重、実践重視の理念に基づいて先端的・学際的な教育の場を提供し、独創的な国際開発協力及び国際理解促進のための政策を構想、実践できる人材の創出を目指すことが謳われている。

現在設立に向けて進行中の「専門職大学院構想」は、専門職教育に関わるスクール/コース/プログラムを全学的に統括する組織を置き、各部局の教育リソースを全学的にプールし共用しながら、文理連携した多様な高度専門職業人の育成に当たることになる。当面のところ、各部局がいわば授業の皿をテーブルに持ち寄り、多様なメニューを全学の院生に提供し、院生は自らの目指す専門職業人に必要な皿を幾つか摂り、所属部局の修士学位にあてることから

始まるとのことである。そこでは、GSIDは名古屋大学内ほとんど全ての研究科の技術資産を背景に持つことができる一方、各研究科は世界戦略の窓口としてGSIDに大きな期待を持つことができる。

昨年度に、GSIDは、研究者養成型大学院と高度専門職業人養成型大学院を並存させ、有機的に連携させるためのカリキュラム改革に着手した。その準備段階を終え、今後、開発関係研究者養成（学位論文修士コース＋博士後期課程）と開発関係実務家養成・再訓練（エグゼクティブ・プログラム、1年修士コース、インターナショナル・プログラム等）に向けて、カリキュラム改革が更に継続されることになる。これは専門職大学院構想（専門職教育院）への積極的参画を意味し、6年後の第2次中期目標・中期計画において、名古屋大学におけるGSIDの位置を確立し認識させる重要分野の1つになるだろう。本年度から国際コミュニケーション専攻（DICOM）の基幹教官は9名増え、総勢15名の大勢力となった。この拡大DICOMが、専門職大学院構想あるいはその他国際開発分野でGSIDの新領域を開拓することが大いに期待されている。

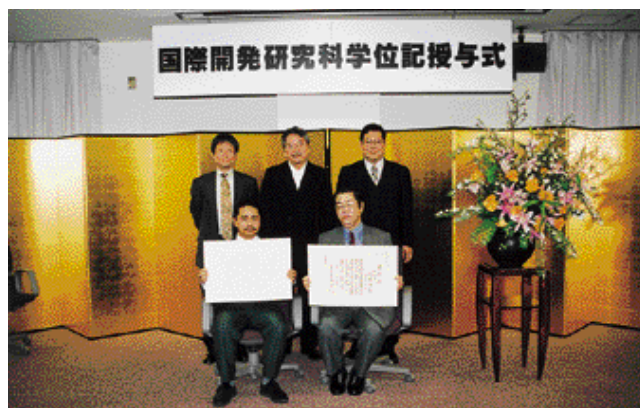
NEWS

2002年度学位授与状況

2003年3月25日に学位授与式が行われました。2002年度の博士学位取得者は、論文博士が3名、課程博士が20名（うち留学生13名）でした。課程博士取得者を専攻別で見ると国際開発専攻（DID）10名、国際協力専攻（DICOS）5名、国際コミュニケーション専攻（DICOM）5名となっております。一方、修士学位取得者は66名でした。



国際開発専攻



国際協力専攻



国際コミュニケーション専攻

2003年度入学状況

1. 博士課程前期課程

専攻	定員	志願者数	合格者数	入学者数		
				本学出身	他大学出身	計
国際開発	22	(42) 33 68	(22) 19 33	(1) 0 1	(18) 18 29	(19) 18 30
国際協力	22	(41) 18 63	(18) 11 30	(0) 0 2	(15) 11 25	(15) 11 27
国際コミュニケーション	20	(31) 27 46	(18) 11 24		(16) 10 22	(16) 10 22
合計	64	(114) 78 177	(58) 41 87	(1) 0 3	(49) 39 76	(50) 39 79

注) () は女子、 は外国人留学生で内数

2. 博士課程後期課程

専攻	定員	志願者数	合格者数	入・進学者数		
				本学出身	他大学出身	計
国際開発	11	(8) 17 22《8》	(6) 9 13《6》	(4) 4 5《5》	(0) 3 5	(4) 7 10《5》
国際協力	11	(6) 7 18《10》	(2) 4 11《6》	(1) 3 6《6》	(0) 1 4	(1) 4 10《6》
国際コミュニケーション	10	(12) 11 18《11》	(9) 5 12《7》	(7) 4 7《7》	(2) 1 5	(9) 5 12《7》
合計	32	(26) 35 58《29》	(17) 18 36《19》	(12) 11 18《18》	(2) 5 14	(14) 16 32《18》

注)()は女子、 は外国人留学生、《 》は進学者で内数

国際コミュニケーション専攻（第3専攻）の拡充改組について

専攻主任 杉浦 正利

第3専攻は、平成15年度より5つのすべての講座が基幹講座化されました。協力講座教官の移動もあり、4人の新スタッフが加わりました。これは、名古屋大学における大学院重点化政策の一つとして実施されたもので、学部の語学教育を担当する部局である言語文化部の発展的解消並びに国際言語文化研究科の拡充改組と連動したものであります。

これにより第3専攻は、これまで以上に強力な新しい専攻として生まれ変わったといえます。

第3専攻の新任教官

教授 大室 剛志

言語文化部/人間情報学研究科言語情報論講座から移って来ました。

人間精神の根幹をなす言語能力とはいかなるものか、それはいかに獲得されるのかという生成文法が抱える基本問題を解明することに取り組んでいます。言語能力の解明がコミュニケーション能力の解明につながることを願いつつ、

新たな気持ちで研究、教育に励みたいと思います。

教授 小栗 友一

名古屋大学に赴任して37年、ドイツ語教育とドイツ中世文学、特に騎士物語と恋愛詩の研究に従事してきました。最近はグリム童話等の民話にも関心を抱いています。国際開発

研究科ではかつて2年間講義をしたことがあります。定年まで後2年ではありますが、国際開発研究科の一員として頑張りたいと思います。

教授 二村 久則

5年前まで科目担当をしていましたので、そのときに知ったGSIDの知的な楽しさのなかに再び浸れることをとても楽しみにしています。専門はラテンアメリカですが、幅広く

いろいろな社会のオモテとウラを皆さんと一緒に研究していけたらと思っています。どうぞよろしく。

助教授 滝沢 直弘

学部・大学院で英語学を専攻し、米国留学を経て、平成4年秋に名大に赴任しました。研究は、茨コーパスを利用した現代日英語の語法文法および語彙と文法の相互依存性に

関する研究と、芋文法研究者の言語観とその史的変遷および文法学と言語論の関連についての研究です。どうか宜しくお願い致します。

第3専攻で協力教官から基幹教官となった教官

教授 山田 幹郎

継続は力なり、と考えてきましたが、来春はもう退官。一つの区切りを目前にして今まで蓄積してきた力の一部を具体化したいと思っています。

助教授 笠井 直美

はじめまして（と言っても、98年より協力教官としてGSIDに関わってきたのですが）、中国近世を対象に、多様な「正しさ」がせめぎあう中である特定の「正しさ」が他を圧倒していくシステムの働き方や、その際の「民族」や「国家」に類する、集団の想像のされ方（近代nation state的な概念とはかなり異なる）などを研究しています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

助教授 成田 克史

これまで日本語とドイツ語の発音の関係を調べてきましたが、GSIDの授業では他の色々な国の言葉を聞くことができ、楽しくなります。その中から「話す・聞く」というコミュニケーションの根本への理解を深めるためのヒントが得られることを期待しています。

助教授 藤村 逸子

長年協力教官としてDICOMに関わってきました。専門分野は言語学で、言語と社会の関係が目下の関心事です。フランス語を中心に、日本語やロマンス諸語が主な研究対象ですが、言語一般を視野に入れています。近年、コンピュータを使った多量のデータ処理が可能になり、新しい発見にわくわくする日々を送ってます。

助教授 山下 淳子

2003年4月から、本研究科国際コミュニケーション専攻へ所属することになりました。専門は、応用言語学・第二言語習得研究・英語教育学です。大学院では「第二言語習得論」「言語教授法」「言語教育科学演習」と「言語情報処理

入門」を担当します。その他、学部の英語の授業も担当しています。どうぞよろしくお願い致します。

新スタッフ紹介



国際開発専攻助教授
北村 友人

私は、国連教育科学文化機関（UNESCO）パリ本部の教育局勤務を経て、2003年4月に国際開発専攻教育開発講座へ着任致しました。

開発途上国における教育政策・計画の策定や実施に関する諸問題について、特に国際的な基礎教育の普及運動である「万人のための教育（EFA）」への関心を中心に、研究を行っています。開発において教育という営みが果たす役割の大きさを信じて、これから教育・研究に取り組んでいきますので、どうぞよろしくお願い致します。



講師（留学生担当）

KAMPEERAPARB, Sunate

Since April 2003, I have the honor of joining GSID as an international student advisor. I think that GSID is the place where I can utilize my knowl-

edge and experience to the fullest.

My research interests focus on education for international students. Currently I am doing a research on an evaluation of overseas study effectiveness. I hope that my research will help to improve education for international students.

My work assignment here is to take care of clients/students who are interested in joining GSID by giving information on GSID in general, entrance examinations, research student program, ADB-Japan Scholarship Program, other scholarships for overseas residents, etc. You are all welcomed to GSID international students services.



助手（情報担当）

加藤 芳秀

私はこれまで、名古屋大学大学院工学研究科情報工学専攻に在籍しておりました。そこで身につけた情報工学に関する知識を生かして、国際開発研究科のコンピュータ環境がより良いものとなるよう頑張りたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。



助手

(出版物編集・日本語論文執筆補助担当)

櫻井 次郎

私の職務は国際開発研究フォーラムやニュースレター等GSID出版物の編集補助と、留学生が日本語で学位論文や国際開発研究フォーラムを書く際の論文執筆補助です。留学生が書いた論文を読むととても勉強になることが多く大変やりがいのある仕事ですが、もともと2人の助手が担当していた職務を1人で担うこととなり、あまりの忙しさに目の回りそうな毎日です。

研究は中国の環境法・環境政策を専門にしております。



『イラク戦争を考える』

国際協力専攻

教授 中西 久枝

「勝てば官軍」ということばがある。これは、イラク戦争が「終結」した現在の国際政治をみごとに言い当てた表現である。イラク戦争は、国連の安全保障理事会での承認がないまま、フセイン大統領に48時間以内にイラクを退去することを突きつけ、3月20日一方的な攻撃で幕を明けた。

9.11事件直後に米国が宣言した「テロとの戦い」、2002年1月の一般教書演説での「悪の枢軸」発言、さらに同年9月の「先制攻撃戦略」は、20世紀以来の安全保障の概念を根本から覆した。アフガニスタン攻撃、イラク戦争は、こうした戦略の一環として行われた。それが国際法上いかに違法であるかはいうまでもない。しかし米国がなぜこうした単独行動主義に走るのかの問題はさておき、いくつか理由があるように思える。

第一に、イスラーム過激派をはじめとするテロ組織のグローバル化である。もともと国境の概念がない「イスラーム共同体」(ウンマ)というイスラーム固有の発想を利用したテロ組織の活動は、あまりに肥大化し、それを阻止する有効な方法はほとんどない。「先制攻撃」という、その時々状況と米国の国益によって攻撃対象を柔軟に変えうる戦略は、テロ組織や(米国の考える)「テロ支援国家」への見せしめとして有効性がある、と少なくとも米国は考えている。

第二に、米国が主張する、平和への脅威である「大量破壊兵器保有国」このなかに保有国である米国とイスラエルは入らないのであるがのあいだで一定の国際的分業体制ができつつあるのではないかという点である。「悪の枢軸国」に対し、大量破壊兵器の保有疑惑を解明すべく国連によ

る査察団をいくら派遣しても、保有の立証は事実上むずかしい。破壊兵器の開発にはそれぞれのプロセスがあり、各々のプロセスをそれぞれの国家が担当し、その役割分担を特化していけばいくほど、そして完成品の所在が移転などを通じて不確定化すればするほど、「保有」の事実は実証不可能である。査察をどれほど継続しても成果が上がらないのは、こうした状況が進展しつつある現実から来るのではないだろうか。世界的な広がりを見せた平和運動が不幸にもフセイン政権を増長させた面もある。その一方で、イラク戦争は少なくともフセイン政権が大量破壊兵器保有を断念させることに成功したという側面が指摘されている。

第三に、北朝鮮を除き、「悪の枢軸国」に入っている国家を支援してきたのは、他ならぬ米国であった点である。パーレビー国王時代のイラン、イラン・イラク戦争時代のイラク、冷戦期におけるタリバンの前身の聖戦士団への経済的支援と兵器移転を行なったのは、米国である。いずれも米国が見捨てた相手であり、見捨てられて以来、反旗を翻した点で共通する。そうした国家の物理的・心情的な恐ろしさを一番知っているのは、米国ではないだろうか。

イラク戦争後の動向は、「米国に与しない者は干される」という強者の論理が通ることを示している。イラク復興というビジネスに大手を振って参入しているのは、米国を支持した英国と日本を中心とする米国の親衛隊である。中東では、米国主導の中東和平に反対してきたシリアとイランのうち、シリアはフセイン政権首脳部の一部の身柄を米国に引渡し、中東和平へ協力を米国に説得されつつある。また、米国は最近、中東での自由貿易協定の拡大政策を打ち出したが、現在中東唯一の反米国家イランはこの枠組みからはずされたまま、いまだ米国の経済制裁下にある。

9.11事件で始まった新しい戦争は、オサマ・ビン・ラディンやサッダーム・フセインを標的にしてきた。彼らには文字通り影武者が何人かいると言う。一連の戦争で、ふたりが命を落としたのか不明である。しかし、仮に死亡していたとしても、テロリストという彼らの影武者は世界に数え切れないほど存在する。ビン・ラディンもサッダームも、実は冷戦期の米国の産物である。「勝てば官軍」の米国が戦っているのは、他ならぬ自分自身の「影」(武者)のように見える。そしてそれは、超大国がひとり勝ちを続けるための必要悪なのかもしれない。超大国が始めた「テロとの戦い」はどこか自作自演じみたところがあると思うのは筆者だけだろうか。

教育開発講座によるカンボディア教育支援

国際開発専攻
教授 大塚 豊

教育開発講座は先頃GSIDから転出された若林満教授を中心として、数年来カンボディア国の教育支援に深く関わってきた。その中核的活動はJICAが実施しているプロジェクト「カンボディア中等理数科教育改善計画」(略称はSTEPSAM)への協力である。

内戦後のカンボディアでは、国家再建に必要な人材育成を担う教員の量的、質的改善が90年代半ばの緊急課題であった。同国の高校教員の養成はプノンペン大学卒業生を対象に高等師範学校(Faculty of Pedagogy、以下FOP)での1年間の教育を通じて行われることになった。しかし実際のところ、FOPの教育実施体制は十分に整備されておらず、とくに理数科教育に関しては問題の深刻さが夙に認識されていた。こうした状況に鑑み、カンボディア国政府の要請もあって始まったのが上記プロジェクトであった。

教育開発講座のメンバーは同プロジェクトに1998年3月の基礎調査の段階から一貫して関わっており、とくにプロジェクトが本格始動した2000年8月からは全面的な支援体制を組んでいる。活動の内容としては、愛知教育大学、三重大学、岐阜大学、名古屋芸術大学等の近隣諸大学関係者の協力を得て、(1)国内支援委員会への参加、(2)短期専門家派遣、(3)カンボディア研修員の受入れなどがある。同時に、「カンボディア理数科教育研究会」を立ち上げ、同事務局を運営して、理数科教育改善に関する研究を推進し、JICAプロジェクトを実質的に支える実働部隊を形成している。こうした数年来の貢献はカンボディア国内で高く評価され、2002年9月には、若林、大塚の両名が、STEPSAMカンボディア事務所の長期専門家および上記近隣諸大学から短期専門家として支援活動に関わった諸氏とともに、カンボディア教育・青年・スポーツ省から表彰されるという栄誉を受けた(写真は同感謝状およびプロジェクトのベースライン調査報告書)。

教育開発講座はSTEPSAMの他にも、1998年以降JICA中部国際センターに協力して、「カンボディア国別特設教育行政研修コース」を実施し、カンボディアの教育行政官の質的向上に寄与してきた。また、こうした活動を通じてとくに強いパイプをもつようになった同国タケオ州の教育局の協力を得て、平成13年7~8月および14年12月~15年1月の2回、GSIDの学生および王立プノンペン大学の学生の共同作業として、タケオ州の識字教室のある村落を中心に、識字教育の実態・効果と、農村開発に対する住

民のニーズについての調査も実施した。

これらの活動は、教育開発に関する研究や学習を単に理論の上だけに終わらせず、積極的に実践にも取り組んで行こうとする講座関係者の意欲の表れである。



院 生 紹 介

論文コンテストで準グランプリ



第3専攻D1の牛承彪さんが、日中国交正常化三十周年を記念して実施された「若き中国人留学者による論文コンテスト『立志・立言』日本人と中国人が共に歩む未来への道」(株式会社 世代継承活学社主催、日中友好協会等後援)においてみごと準グランプリを受賞しました。論文概要を本人より簡単に紹介してもらいました。

「異文化に深く入り込むにつれ常に文化の違いによる衝突が起きますが、その対処法として、自分の中で自分と相手との立場から離れ冷静に且つ客観的に物事を分析・判断できる第三者の立場を作ることが有効であることを論じました。」

ス タ ッ プ の 人 事 異 動

【教 官】

H.15.3.31 退職

国際開発専攻教育開発講座 教授

若林 満(愛知学院大学経営学部教授へ)

留学生担当 講師

吉岡美千子

出版物編集担当 助手

大平 剛 (北九州市立大学外国語学部助教授へ)

情報担当 助手

酒井 智宏

日本語論文執筆補助担当 助手

野田 真里 (中部大学国際関係学部助教授へ)

H.15.4.1 採用

国際開発専攻教育開発講座 助教授

北村友人 (国連教育科学文化機関 (UNESCO) から)

留学生担当 講師

Sunate Kampeeraparb (筑波大学教育学系準研究員から)

情報担当 助手

加藤 芳秀

H.15.4.1 転入

国際コミュニケーション専攻国際言語文化情報システム講座

大室剛志 教授 (本学言語文化部教授から)

滝沢直宏 助教授 (本学大学院国際言語文化研究科助教授から)

国際コミュニケーション専攻言語教育科学講座

山下淳子 助教授 (本学言語文化部助教授から)

国際コミュニケーション専攻国際言語文化学講座

小栗友一 教授 (本学言語文化部教授から)

二村久則 教授 (本学言語文化部教授から)

笠井直美 助教授 (本学言語文化部助教授から)

国際コミュニケーション専攻コミュニケーション技術論講座

山田幹郎 教授 (本学言語文化部教授から)

成田克史 助教授 (本学言語文化部助教授から)

藤村逸子 助教授 (本学言語文化部助教授から)

H.15.4.1 協力講座教官の交替

国際開発専攻経営開発講座

北原淳教授から竹内常善教授へ

国際協力専攻比較国際法政システム講座

小畑郁教授から佐分晴夫教授へ

国際協力専攻国際文化協力講座

岡本耕平教授から嶋田義仁教授へ

国際協力専攻国際文化協力講座

田島毓堂教授から清水純夫教授へ

H.15.5.1 採用

出版物編集・日本語論文執筆補助担当 助手

櫻井 次郎

H.15.6.1 採用

英語論文執筆補助担当助手

LEGE Jr., RANSON Paul

【事務】

H.15.3.30 退職

教務担当 秋田真百合

H.15.4.1 転出

事務室長 伊藤幹夫 (学務部学務課へ)

庶務担当主任 松本 剛 (太陽地球環境研究所へ)

会計担当主任 竹川弘子 (農学部・生命農学研究科へ)

教務担当 中川貴子 (総合保健体育科学センターへ)

H.15.4.1 採用

教務担当 木村比砂子

教務担当 富田和子

H.15.4.1 転入

事務室長 浅田貞彦 (総務部人事課から)

庶務担当主任 大久保淳 (核融合科学研究所から)

会計担当主任 中村文彦 (岡崎国立共同研究機構から)

H.15.6.1 転出

事務室長 浅田貞彦 (学務部学務課へ)

H.15.6.1 転入

事務室長 村田 清 (理学部・理学研究科から)

客員研究員の紹介

【国内客員研究員】

国際開発専攻

Mark Langager (国際基督教大学教養学部 助教授)

研究題目: 多文化教育論

期 間: H15.4.1 ~ H15.6.30

角田宇子 (亜細亜大学国際関係学部 助教授)

研究題目: フィリピンの灌漑システムにおける参加型水利組合組織の運営

期 間: H15.4.1 ~ H15.9.30

湊 直信 (国際開発研究センター 所長代行)

研究題目: 開発プロジェクトの管理運営手法研究について

期 間: H15.4.1 ~ H15.9.30

吉良 直 (淑徳大学国際コミュニケーション学部 助教授)

研究題目: 民主的教育の理念と実践

期 間: H15.7.1 ~ H15.9.30

林 尚志 (南山大学経済学部 助教授)

研究題目: 日本企業の人材・技能システム その進化の方向性

期 間: H15.10.1 ~ H16.3.31

野田 真里 (中部大学国際関係学部 助教授)

研究題目: NGOと開発パートナーシップに関する研究

期 間: H15.10.1 ~ H16.3.31

国際協力専攻

- 浜野 隆 (日本銀行金融研究所 調査役)
研究題目: 国際金融における法的・制度的課題
期 間: H15.4.1 ~ H15.6.30
- 平 覚 (大阪市立大学法学部 教授)
研究題目: WTO体制の法構造の研究
期 間: H15.4.1 ~ H15.6.30
- 新垣 修 (志學館大学法学部 助教授)
研究題目: 難民と平和
期 間: H15.7.1 ~ H15.9.30
- 菅原 鈴香 (社会開発分野フリーランス・コンサルタント)
研究題目: 貧困を解釈する
期 間: H15.7.1 ~ H15.9.30
- 内藤 耕 (東海大学文学部 助教授)
研究題目: インドネシアのカンボンの生活構造とその変容
期 間: H15.10.1 ~ H16.3.31
- 村上 信一郎 (神戸市外国語大学 教授)
研究題目: グローバル化時代の地域統合と地域協力-EU
を事例に
期 間: H15.10.1 ~ H15.12.31
- 松下 冽 (立命館大学国際関係学部 教授)
研究題目: メキシコの開発国家
期 間: H16.1.1 ~ H16.3.31

国際コミュニケーション専攻

- 深谷 輝彦 (椋山女学園大学文学部 教授)
研究題目: コーパスを利用した現代英語の語彙文法の相互依存性に関する研究
期 間: H15.10.1 ~ H16.3.31
- 【国外客員研究員】
- Vu Cuong (ヴ クオン)(ベトナム国民経済大学)
研究題目: ベトナムにおける財政サステナビリティに関する研究
期 間: H15.4.9 ~ H15.7.9
- 金 鎮碩 (キム ジンソック)
(慶尚大学校農科大学農業経済学科 副教授)
研究題目: 日韓の農業協力の可能性に関する研究
期 間: H15.4.1 ~ H15.9.30
- Hikmahanto Juwana (ヒクマハント ジュワナ)
(インドネシア大学法学部 教授)
研究題目: インドネシア競争法の生成過程 グローバル化の中での開発法学
期 間: H15.6.30 ~ H15.10.31

- 叶 春生 (イエ チュンション)(中山大学中文系 教授)
研究題目: 風水人類学の比較研究
期 間: H15.10.1 ~ H16.1.18
- Nanang P. Megasejati (ナナン メガセジャティ)
(ガジャマダ大学社会政治学部 講師)
研究題目: インドネシアの開発国家
期 間: H15.11.1 ~ H16.3.31

出版物

- 『国際開発研究フォーラム』23号(2003年3月刊行)
掲載論文
- ・杉浦正利・岩崎良美「日本語学習者のための擬音語・擬態語学習用マルチメディアCALL教材の改善に向けて」
 - ・中島真志「国際的な決済システム改革の流れとわが国の方向性」
 - ・Catherine Doughty and Michael Long「Optimal psycholinguistic environments for distance foreign language learning」
 - ・Aparecida Mitsue Mituiassu「The Impact of Regional Integration Schemes on the Automobile and Autoparts Trade」
 - ・Karol Koronczi「Macroeconomic Policy Analysis of Slovak Republic with Focus on Foreign Trade-A Dynamic Computable General Equilibrium (CGE) Approach」
 - ・柳坪めぐみ「資本自由化と金融危機: 東アジアにおける自由化パターンとその影響」
 - ・Ing-wei Huang「Importance of SMEs Development in Thailand」
 - ・大杉千恵子「ハンガリーにおける日本語教育史概観」
 - ・Waranya Atcariyachanvanich「The legal Central Bank Independence and Macroeconomic Performance: An Empirical Study on Eighteen Developing Countries in the 1990s」
 - ・張玉玲「在日華僑の「中国文化」観と華僑文化の創出」

『国際開発研究フォーラム』24号は2003年8月刊行予定。
掲載論文は、以下のURLアドレスより全文閲覧可能。
<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/outinfo/research/pub/Forum/>